

第2章 現状及び将来見通しにおける 都市構造上の課題分析

第2章 現状及び将来見通しにおける都市構造上の課題分析

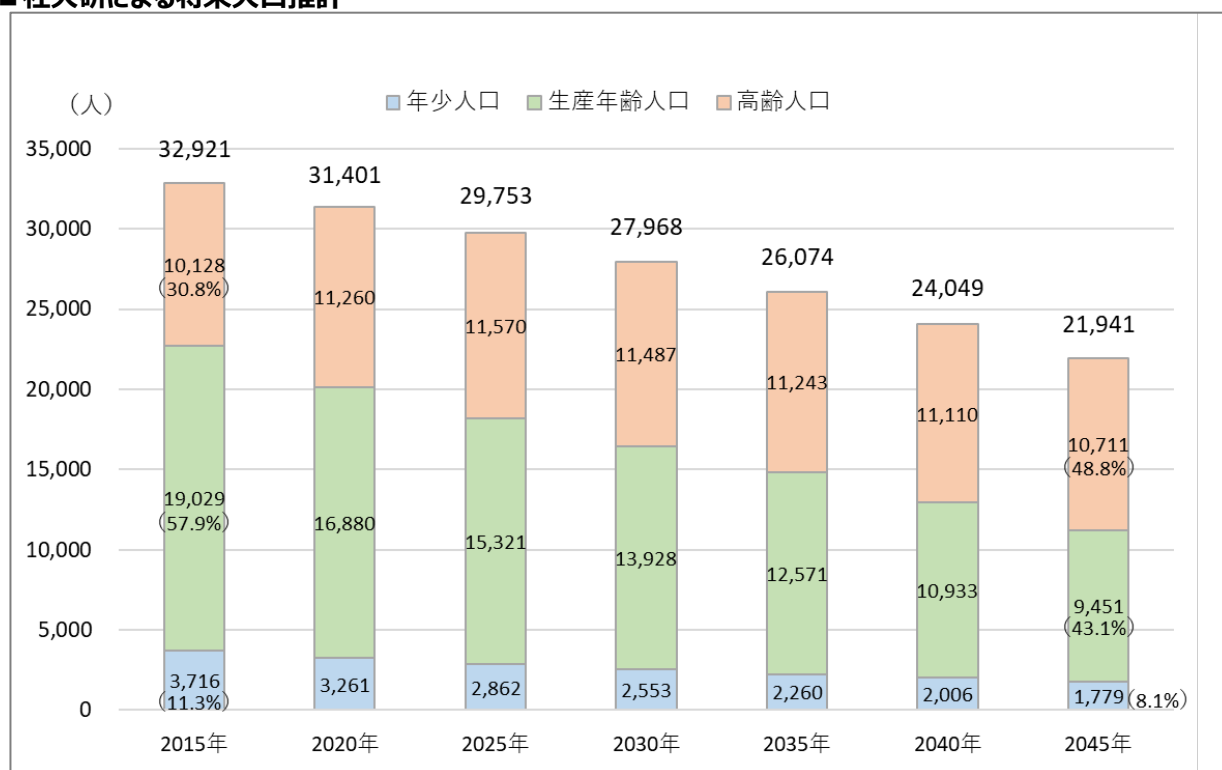
1. 人口の将来見通しに関する分析

(1) 将来人口推計の状況

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の2018年推計によると、2045年時点での本町の人口は21,941人となる予測であり、国勢調査の実測値がある2015年から10,980人（33.4%）減少する結果となっています。

年齢層別にみると、いずれの年齢層においても人口は減少し続ける結果です。また、年齢層別の構成比をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少する一方、高齢人口（65歳以上）の割合は増加しており、少子高齢化が顕著に表れる結果となっています。

■ 社人研による将来人口推計



出典：2015年は、平成27年度国勢調査を基に作成

2020～2045年は、国立社会保障・人口問題研究所「男女・年齢（5歳）階級別の推計結果一覧」を基に作成

※2015年の総人口は、年齢不詳48人を含む

(2) 地域別（小地域）の将来人口推計

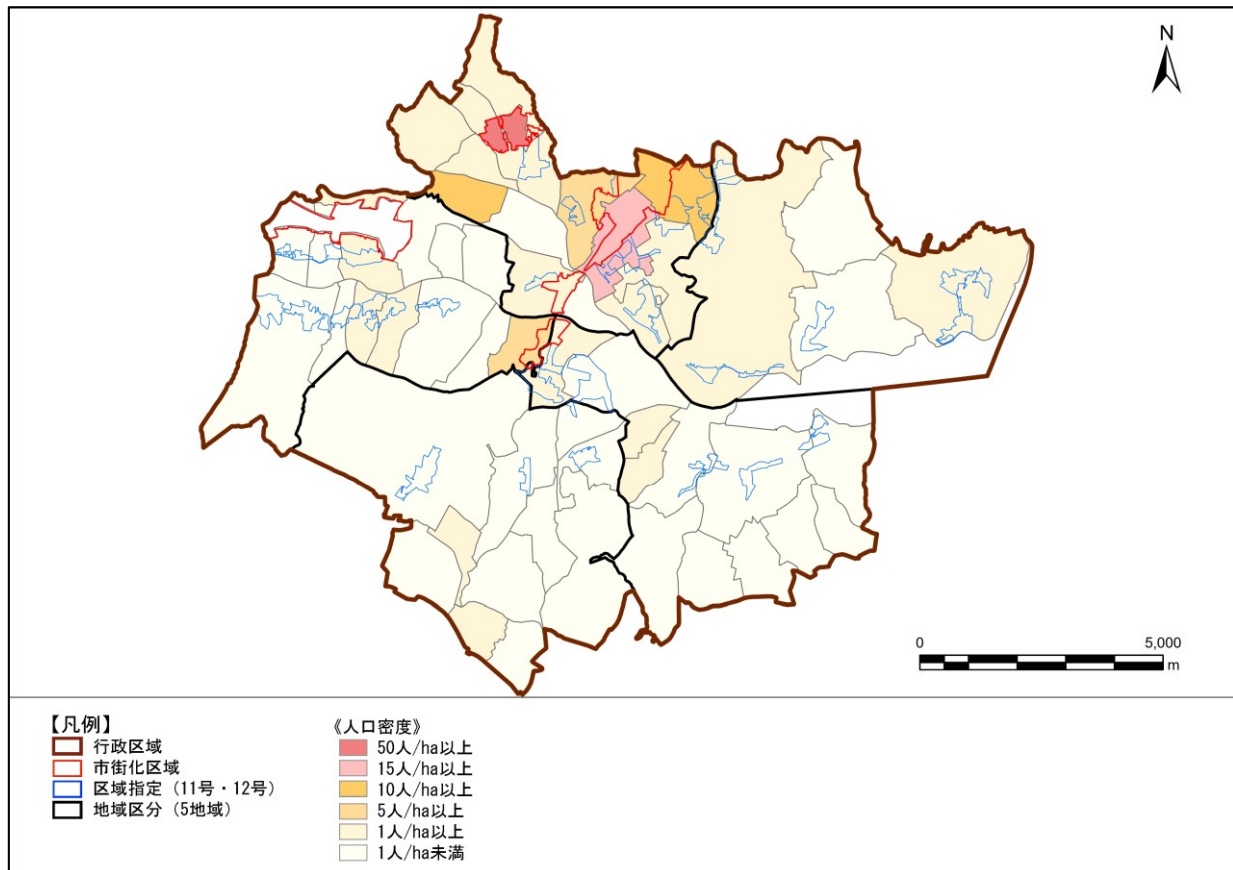
① 総人口

将来推計人口については、2015年から2045年にかけて、本町のほぼ全域で人口減少が進む予想となっており、人口減少率が50%以上となる地域が多くを占めています。

市街化区域では、桜の郷地区と前田・長岡地区においては人口増加となる予想であり、将来にわたって一定の人口密度が確保される結果となっているが、小鶴地区と奥谷地区においては人口減少が進む予想です。

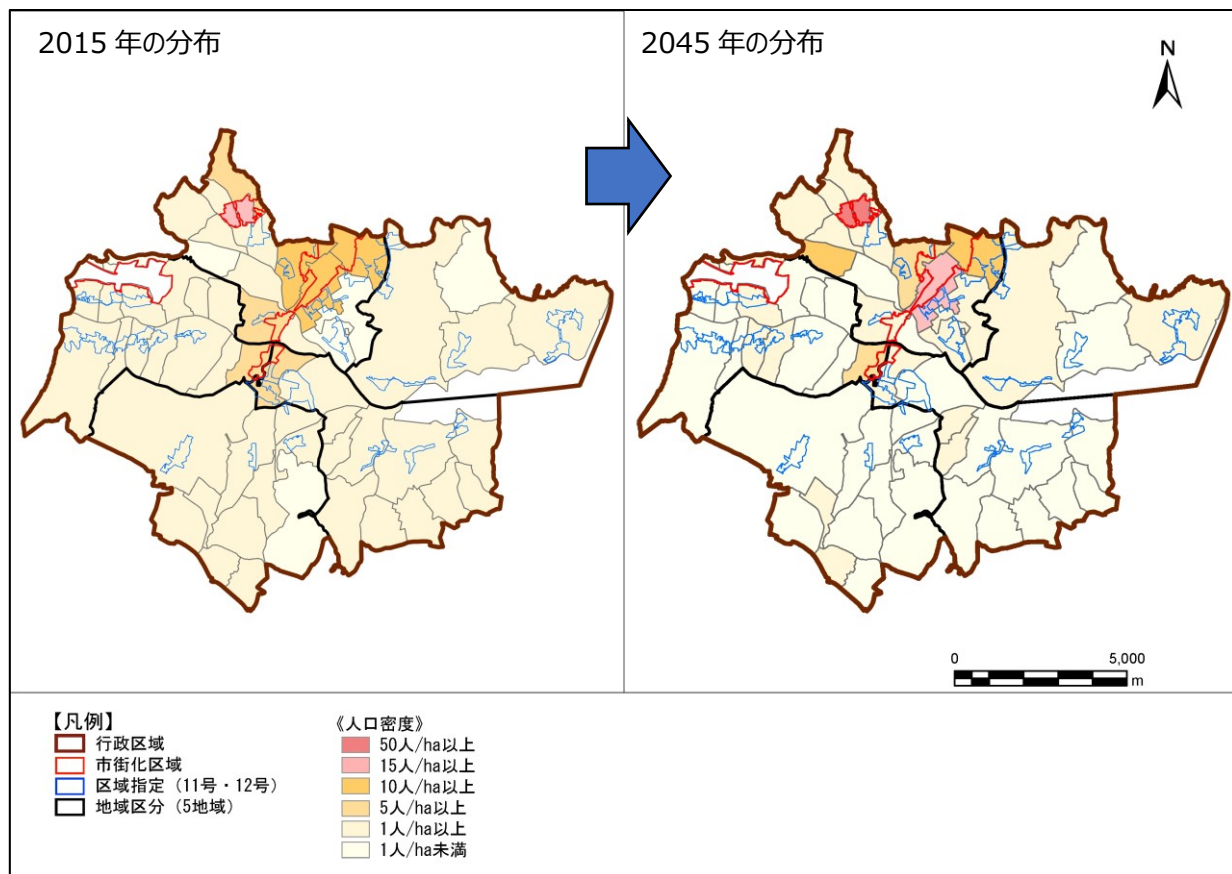
このことから、本町における今後の人口構造としては、桜の郷地区、前田・長岡地区への人口集中とそれ以外の地域での人口減少という、二極化の進展がみられます。

■ 2045年推計人口分布図（小地域別）



出典：国土交通省国土技術政策総合研究所提供の「将来人口・世帯予測プログラム V2」の算出値より作成

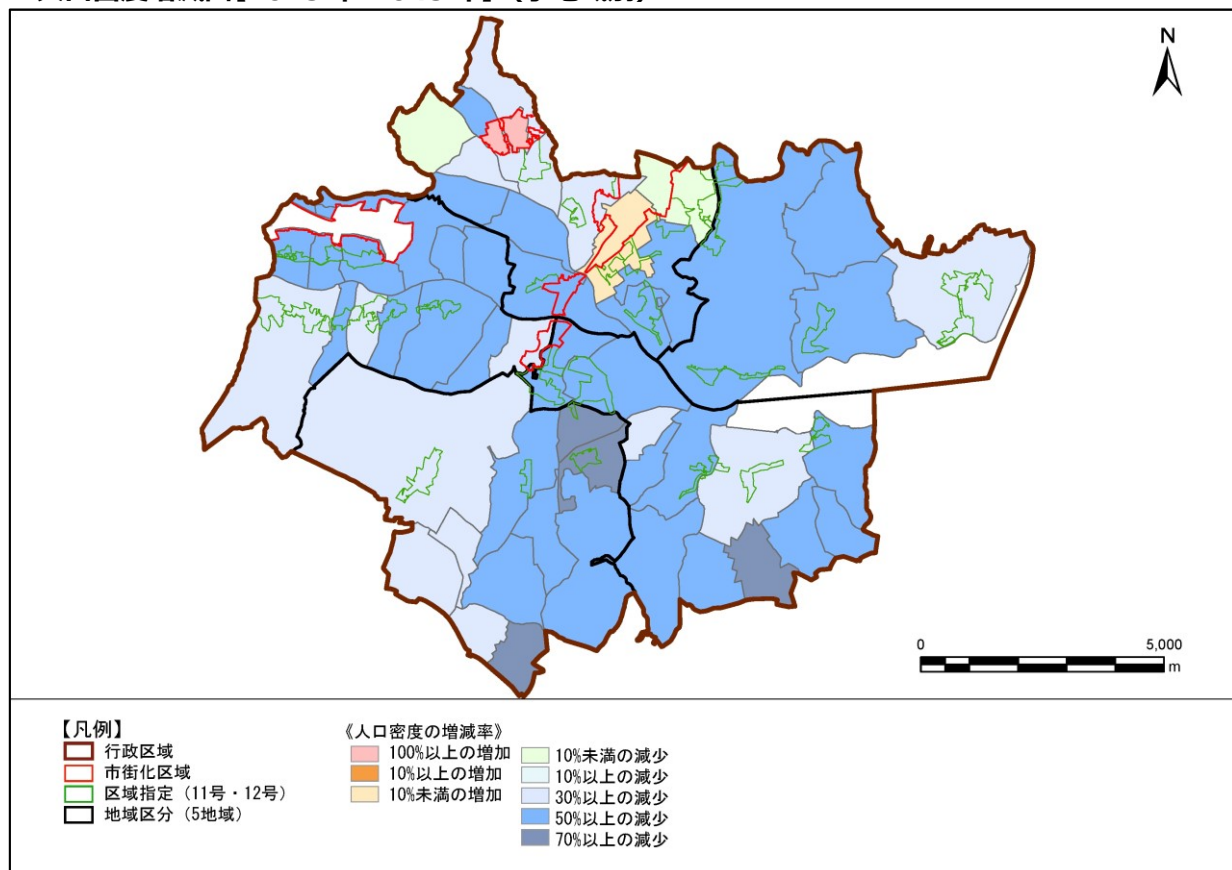
■人口密度の推移（小地域別）



出典：2015 年は国勢調査を基に作成

2045 年は国土交通省国土技術政策総合研究所提供の「将来人口・世帯予測プログラム V2」の算出値を基に作成

■人口密度増減図【2015 年-2045 年】（小地域別）



出典：2015 年は国勢調査を基に作成

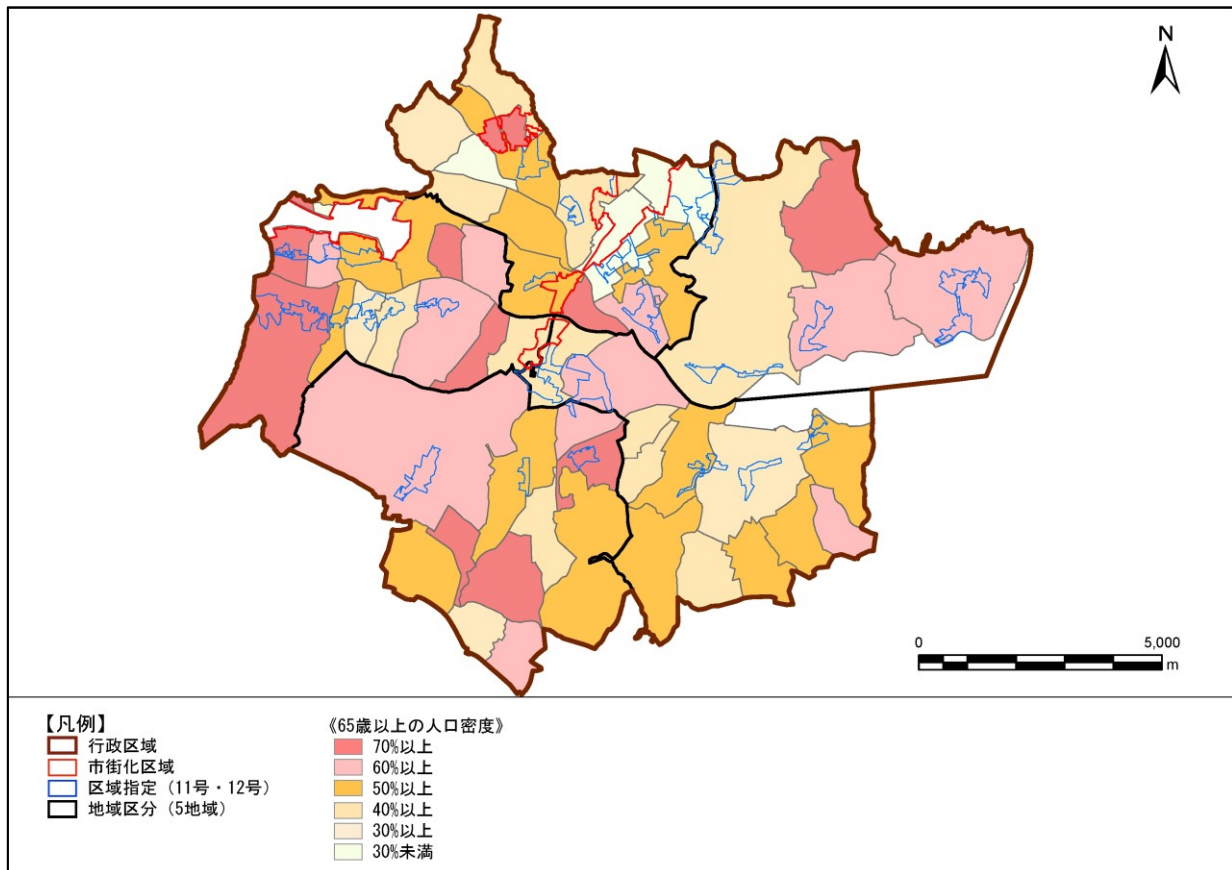
2045 年は国土交通省国土技術政策総合研究所提供の「将来人口・世帯予測プログラム V2」の算出値を基に作成

②65 歳以上人口

将来推計 65 歳以上人口については、2015 年から 2045 年にかけて町のほぼ全域で高齢化が進行する結果となっており、高齢化が進行しない予想となっている前田・長岡地区等の一部の地域についても、高齢化率はほぼ横ばいで推移する結果です。

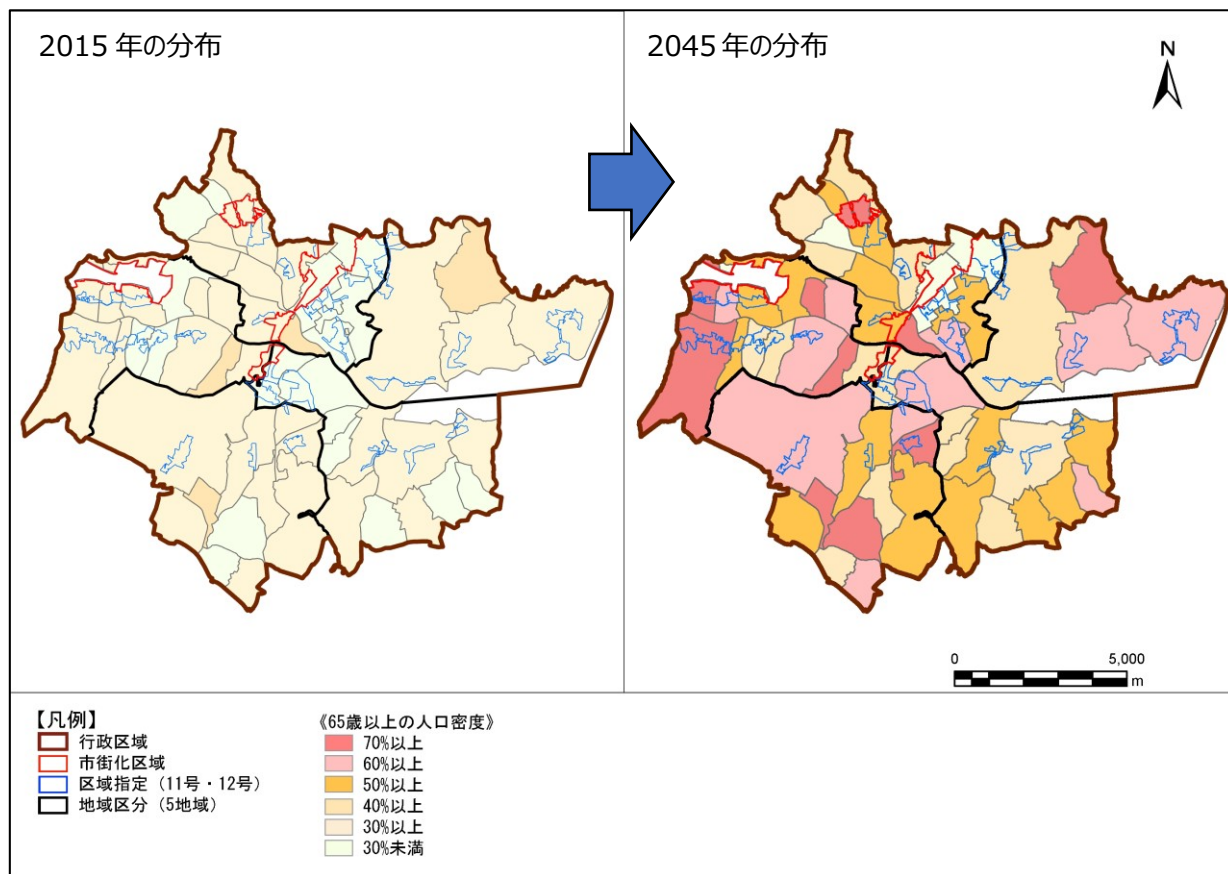
高齢化率の増加率が 40%以上の予想となっている地域の中でも特に桜の郷地区は、前述の通り、本町の中で最も人口増加がみられる地区でもあり、人口増加と高齢化が同時に進行するという点で、他地区と比較して特異な構造となります。

■ 2045 年の 65 歳以上人口割合（小地域別）



出典：国土交通省国土技術政策総合研究所提供の「将来人口・世帯予測プログラム V2」の算出値を基に作成

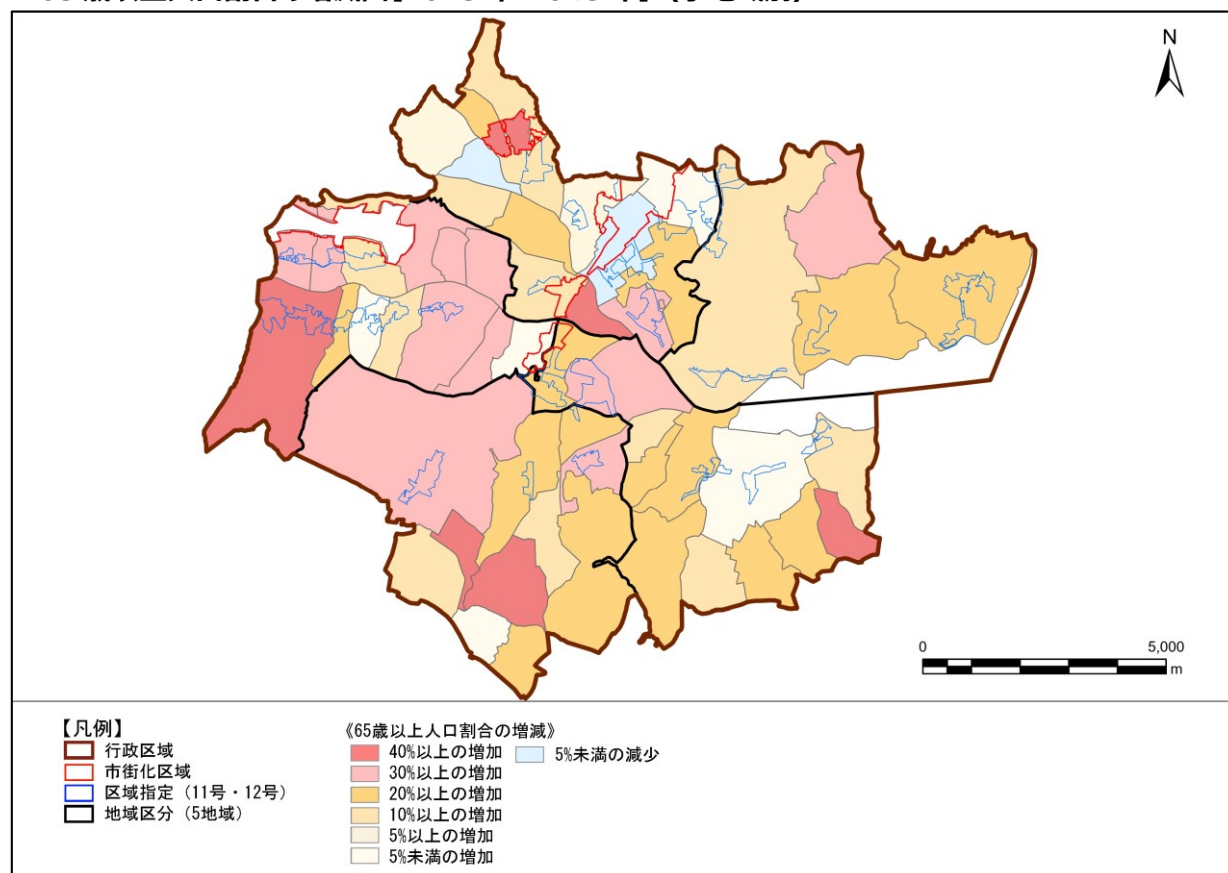
■ 65 歳以上人口割合の推移（小地域別）



出典：2015 年は国勢調査を基に作成

2045 年は国土交通省国土技術政策総合研究所提供の「将来人口・世帯予測プログラム V2」の算出値を基に作成

■ 65 歳以上人口割合の増減図【2015 年-2045 年】（小地域別）



出典：2015 年は国勢調査を基に作成

2045 年は国土交通省国土技術政策総合研究所提供の「将来人口・世帯予測プログラム V2」の算出値を基に作成

2. 都市構造評価の他都市比較

国土交通省が取りまとめた「都市構造の評価に関するハンドブック」の指標を参考に、都市が抱える課題について分析します。なお、分析に際しては、同じく国土交通省が取りまとめた「都市モニタリングシート」における「人口 10 万人以下の都市」の平均値を用いるが、これは「都市構造の評価に関するハンドブック」に示される平均値とは一致していないことに留意します。

(1) 生活利便性に関する指標

① 医療施設の徒歩圏人口カバー率

本町の医療施設（内科・外科）の徒歩圏（半径 800m）人口カバー率をみると、40.1%となっており、同規模都市の平均値 54.1%を下回る状況です。

対 象 項 目	茨城町 総人口(人)	国交省算出		本調査独自の算出	
		カバー人口 (人)	カバー率 (%)	カバー人口 (人)	カバー率 (%)
医療施設(内科・外科)徒歩圏人口カバー率	32,921	13,201	40.1	13,605	41.3
【都市規模別参考値】					
全国平均		62.3			
地方都市(人口 10 万人以下)		54.1			
茨城県平均		57.8			
茨城県人口 5 万人以下		45.8			

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※カバー率算出に用いられた人口の出典元が公表されていないため、便宜的に H27 国勢調査の結果を記載しています

※国交省算出のカバー人口は、カバー率からの逆算値です

※「本調査独自の算出」とは、令和元年 7 月時点の開業状況と平成 27 年度国勢調査の人口を基に本調査独自に算出したものです

② 福祉施設の徒歩圏人口カバー率

本町の福祉施設（通所系・訪問系・小規模多機能施設の介護施設）の徒歩圏（半径 800m）人口カバー率をみると、32.1%となっており、同規模都市の平均値 34.8%をわずかに下回る状況です。

なお、現在の施設の運営状況を反映した本調査独自の算出値では 36.3%となっており、同規模都市の水準わずかに上回る状況です。

対 象 項 目	茨城町 総人口(人)	国交省算出		本調査独自の算出	
		カバー人口 (人)	カバー率 (%)	カバー人口 (人)	カバー率 (%)
福祉施設(介護施設)徒歩圏人口カバー率	32,921	10,568	32.1	11,937	36.3
【都市規模別参考値】					
全国平均			41.0		
地方都市(人口 10 万人以下)			34.8		
茨城県平均			50.0		
茨城県人口 5 万人以下			40.2		

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※カバー率算出に用いられた人口の出典元が公表されていないため、便宜的に平成 27 年度国勢調査の結果を記載しています

※国交省算出のカバー人口は、カバー率からの逆算値です

※「本調査独自の算出」とは、令和 3 年 10 月時点の開業状況と平成 27 年度国勢調査の人口を基に本調査独自に算出したもの

③商業施設の徒歩圏人口カバー率

本町の商業施設（百貨店・総合スーパー・専門スーパー）の徒歩圏（半径 800m）人口カバー率をみると、25.5%となっており、同規模都市の平均値 31.6%をやや下回る状況です。

なお、本町の住民の生活実態により即した商業施設（スーパーマーケット、コンビニ、ドラッグストア）の徒歩圏人口カバー率を算出してみると、58.1%となり、同規模都市の水準を大きく超える状況です。

対 象 項 目	茨城町 総人口(人)	国交省算出		本調査独自の算出	
		カバー人口 (人)	カバー率 (%)	カバー人口 (人)	カバー率 (%)
商業施設(百貨店・総合スーパー・専門スーパー)徒歩圏人口カバー率	32,921	8,395	25.5	9,092	27.6
商業施設(スーパーマーケット・コンビニ・ドラッグストア)徒歩圏人口カバー率	32,921	-	-	19,125	58.1
【都市規模別参考値】					
全国平均			40.5		
地方都市(人口 10 万人以下)			31.6		
茨城県平均			39.9		
茨城県人口 5 万人以下			30.6		

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※カバー率算出に用いられた人口の出典元が公表されていないため、便宜的に H27 国勢調査の結果を記載しています

※国交省算出のカバー人口は、カバー率からの逆算値です

※「本調査独自の算出」とは、令和 3 年 10 月時点の開業状況と平成 27 年度国勢調査の人口を基に本調査独自に算出したものです

④基幹的公共交通機関の徒歩圏人口カバー率

本町の基幹的公共交通機関の徒歩圏（鉄道：半径 800m、バス：半径 300m）人口カバー率をみると、14.9%となっており、同規模都市の平均値 26.7%を下回る状況です。

なお、現在の運行状況を反映した本調査独自の算出値においても 12.5%となっており、同規模都市の水準には満たない状況です。

基幹的公共交通機関とは、1 日 30 本以上の運行頻度またはピーク時運行数片道 3 本/時以上の運行頻度に該当する鉄道及びバス路線とされています。

対 象 項 目	茨城町 総人口(人)	国交省算出		本調査独自の算出	
		カバー人口 (人)	カバー率 (%)	カバー人口 (人)	カバー率 (%)
基幹的公共交通機関（鉄道・バス）徒歩圏人口カバー率	32,921	4,905	14.9	4,112	12.5
【都市規模別参考値】					
全国平均		35.4			
地方都市(人口 10 万人以下)		26.7			
茨城県平均		25.9			
茨城県人口 5 万人以下		14.3			

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※カバー率算出に用いられた人口の出典元が公表されていないため、便宜的に平成 27 年度国勢調査の結果を記載しています

※国交省算出のカバー人口は、カバー率からの逆算値です

※「本調査独自の算出」とは、令和 3 年 10 月時点のバス運行状況と平成 27 年度国勢調査の人口を基に本調査独自に算出したものです

⑤日常生活サービス施設の徒歩圏充足率

日常生活サービスとして、生活サービス施設（医療施設、福祉施設、商業施設）及び基幹的公共交通のすべての徒歩圏を享受できる人口カバー率をみると、3.5%となっており、同規模都市の平均値 10.6%を大きく下回る状況です。

なお、現在の各施設の開業状況及びバス運行状況を反映した本調査独自の算出値においては、5.5%とやや向上するもの、同規模都市の水準には満たない状況です。

対 象 項 目	茨城町 総人口(人)	国交省算出		本調査独自の算出	
		カバー人口 (人)	カバー率 (%)	カバー人口 (人)	カバー率 (%)
日常生活サービス施設徒歩圏充足率 ・医療施設 ・福祉施設 ・商業施設 ・基幹的公共交通機関	32,921	1,152	3.5	1,812	5.5
【都市規模別参考値】					
全国平均			16.4		
地方都市(人口 10 万人以下)			10.6		
茨城県平均			14.7		
茨城県人口 5 万人以下			7.0		

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※カバー率算出に用いられた人口の出典元が公表されていないため、便宜的に平成 27 年度国勢調査の結果を記載しています

※国交省算出のカバー人口は、カバー率からの逆算値です

※「本調査独自の算出」とは、令和 3 年 10 月時点の各施設の開業状況、バス運行状況と平成 27 年度国勢調査の人口を基に本調査独自に算出したものです

⑥公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合

公共交通利便性の高いエリア（基幹的公共交通機関に該当する鉄道駅から半径 800m、バス停から半径 300m）に存する住宅の割合をみると、42.7%となっており、同規模都市の平均値 51.4%を下回る状況です。

対 象 項 目	茨城町 住宅総数(戸)	住宅数 (戸)	割合 (%)
公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合	10,610	4,530	42.7
【都市規模別参考値】			
全国平均			55.6
地方都市(人口 10 万人以下)			51.4
茨城県平均			41.4
茨城県人口 5 万人以下			33.8

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※住宅数は、割合からの逆算値です

⑦住民一人当たりの自動車走行台キロ

一人当たりの小型車総走行台キロ（乗用車の市区町村別自動車走行台キロを都市の総人口で除して算出）をみると、27.0 台キロとなっており、同規模都市の平均値 20.6 台キロを上回る状況です

対 象 項 目	茨城町 総人口(人)	町内総走行 台キロ (台キロ/日)	一人当たりの 町内総走行 台キロ (台キロ/日)
住民一人当たりの小型車総走行台キロ	34,513	887,392	27.0
【都市規模別参考値】			
全国平均			17.9
地方都市(人口 10 万人以下)			20.6
茨城県平均			14.9
茨城県人口 5 万人以下			16.5

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※総人口は、出典元では 2010 年度国勢調査の人口が記載されているが、実際には 2015 年度国勢調査の人口 32,921 人を用いて算出している可能性があります

⑧公共交通沿線地域の人口密度

公共交通沿線地域（全ての鉄道駅から半径 800m、バス停から半径 300m）の人口密度をみると、6.1 人/ha となっており、同規模都市の平均値 7.3 人/ha をやや下回る状況です。

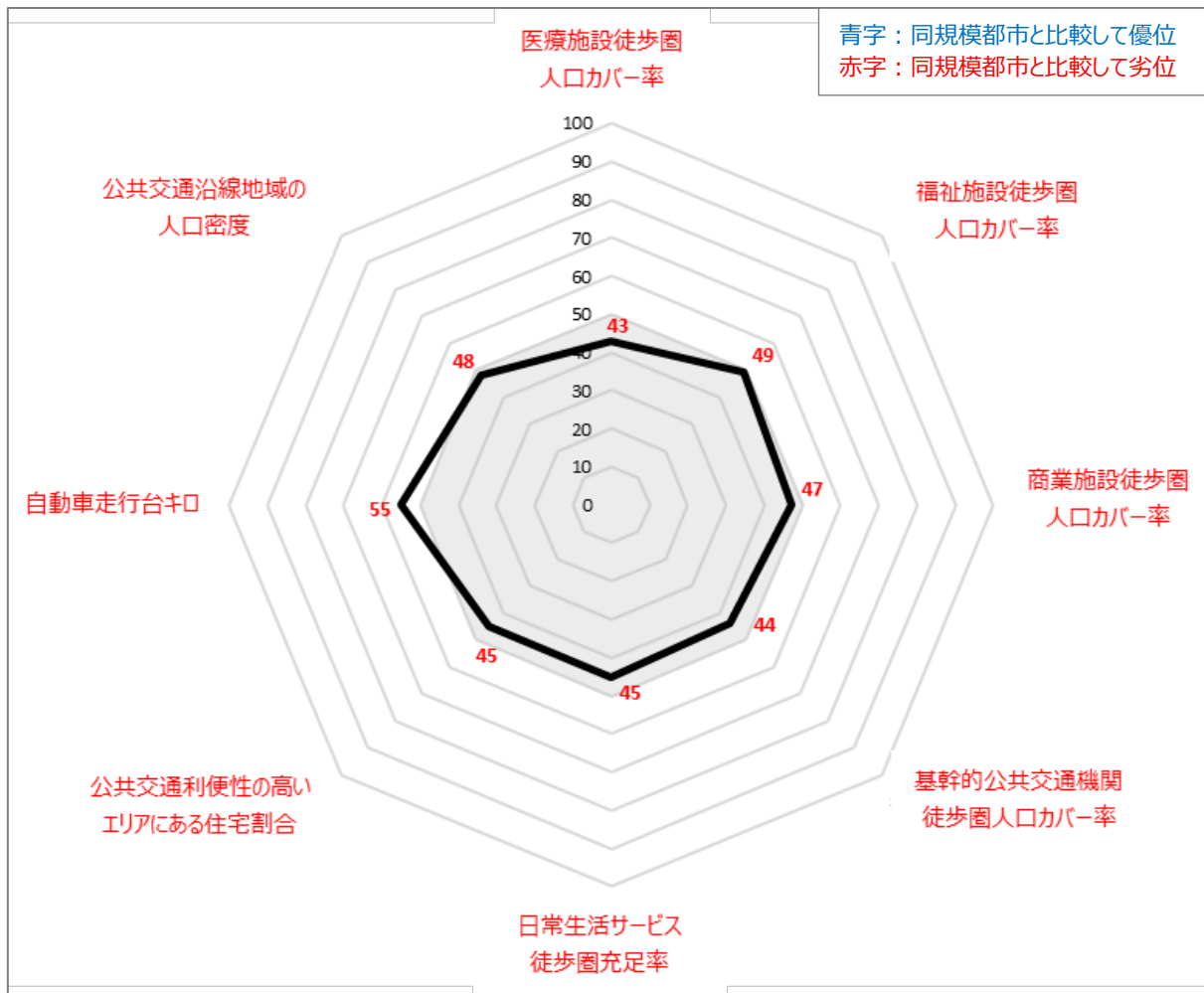
対 象 項 目	駅及びバス停徒歩圏（800m、300m） 人口密度（人/ha）
公共交通沿線地域の人口密度	6.1
【都市規模別参考値】	
全国平均	14.9
地方都市(人口 10 万人以下)	7.3
茨城県平均	12.5
茨城県人口 5 万人以下	8.8

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

【生活利便性に関する偏差値評価（同規模都市との比較）】

前述の結果を偏差値として評価した結果をみると、医療・福祉・商業施設・基幹的公共交通機関の徒歩圏人口カバー率及びこれらに関連する項目については、いずれも偏差値が40台となっており、同規模都市と比較して評価が低く、本町の利便性の低さを示しています。

また、自動車走行台キロは偏差値が55となっていますが、これは公共交通機関が少なく、自動車への依存度が高いことを示しています。



出典：国土交通省提供の「レーダーチャート自動作成ツール」を基に作成

(2) 健康・福祉に関する指標

① 医療施設から高齢者徒歩圏内にある住宅の割合

医療施設（内科・外科）から高齢者徒歩圏内（半径 500m）にある住宅の割合をみると、20.5%となっており、同規模都市の平均値 32.9%を下回る状況です。

対 象 項 目	茨城町 住宅総数(戸)	住宅数 (戸)	割合 (%)
医療施設から高齢者徒歩圏内にある住宅の割合	10,610	2,175	20.5
【都市規模別参考値】			
全国平均			41.7
地方都市(人口 10 万人以下)			32.9
茨城県平均			30.5
茨城県人口 5 万人以下			21.8

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※住宅数は、割合からの逆算値です

② 高齢者福祉施設の徒歩圏高齢者人口カバー率

高齢者福祉施設（通所系・訪問系・小規模多機能施設の介護施設）の徒歩圏（半径 1km）高齢者人口カバー率をみると、39.6%となっており、同規模都市の平均値 40.2%とほぼ同じ水準です。

なお、現在の施設の運営状況を反映した本調査独自の算出値では 50.3%となっており、同規模都市の水準を上回る状況です。

対 象 項 目	65 歳以上 人口 (人)	国交省算出		本調査独自の算出	
		カバー人口 (人)	カバー率 (%)	カバー人口 (人)	カバー率 (%)
高齢者福祉施設の徒歩圏高齢者人口 カバー率	10,128	4,011	39.6	5,091	50.3
【都市規模別参考値】					
全国平均			46.1		
地方都市(人口 10 万人以下)			40.2		
茨城県平均			59.0		
茨城県人口 5 万人以下			48.9		

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※カバー率算出に用いられた人口の出典元が公表されていないため、便宜的に平成 27 年度国勢調査の結果を記載しています

※カバー人口は、65 歳以上人口からの逆算値です

※「本調査独自の算出」とは、令和元年 7 月時点の開業状況と平成 27 年度国勢調査の人口を基に本調査独自に算出したものです

③保育所の徒歩圏 0-4 歳人口カバー率

保育所の徒歩圏（半径 800m）0-4 歳人口カバー率をみると、23.1%となっており、同規模都市の平均値 34.7%を下回る状況です。

対 象 項 目	0-4 歳人口 (人)	カバー人口 (人)	カバー率 (%)
保育所の徒歩圏 0-4 歳人口カバー率	991	229	23.1
【都市規模別参考値】			
全国平均			43.6
地方都市(人口 10 万人以下)			34.7
茨城県平均			35.3
茨城県人口 5 万人以下			24.4

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※カバー率算出に用いられた人口の出典元が公表されていないため、便宜的に平成 27 年度国勢調査の結果を記載しています

※カバー人口は、0-4 歳人口からの逆算値です

④公園から高齢者徒歩圏内にある住宅の割合

公園から高齢者徒歩圏内（半径 500m）にある住宅の割合をみると、24.7%となっており、同規模都市の平均値 37.3%を下回る状況です。

対 象 項 目	茨城町 住宅総数(戸)	住宅数 (戸)	割合 (%)
公園から高齢者徒歩圏内にある住宅の割合	10,610	2,621	24.7
【都市規模別参考値】			
全国平均			45.1
地方都市(人口 10 万人以下)			37.3
茨城県平均			34.9
茨城県人口 5 万人以下			28.0

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※住宅数は、割合からの逆算値です

⑤歩道設置率

歩道設置率をみると、55.5%となっており、同規模都市の平均値 43.4%を上回る状況です。

なお、対象とする道路は、道路交通センサスの一般交通量調査対象道路（高速自動車道・都市高速道路を除く）です。

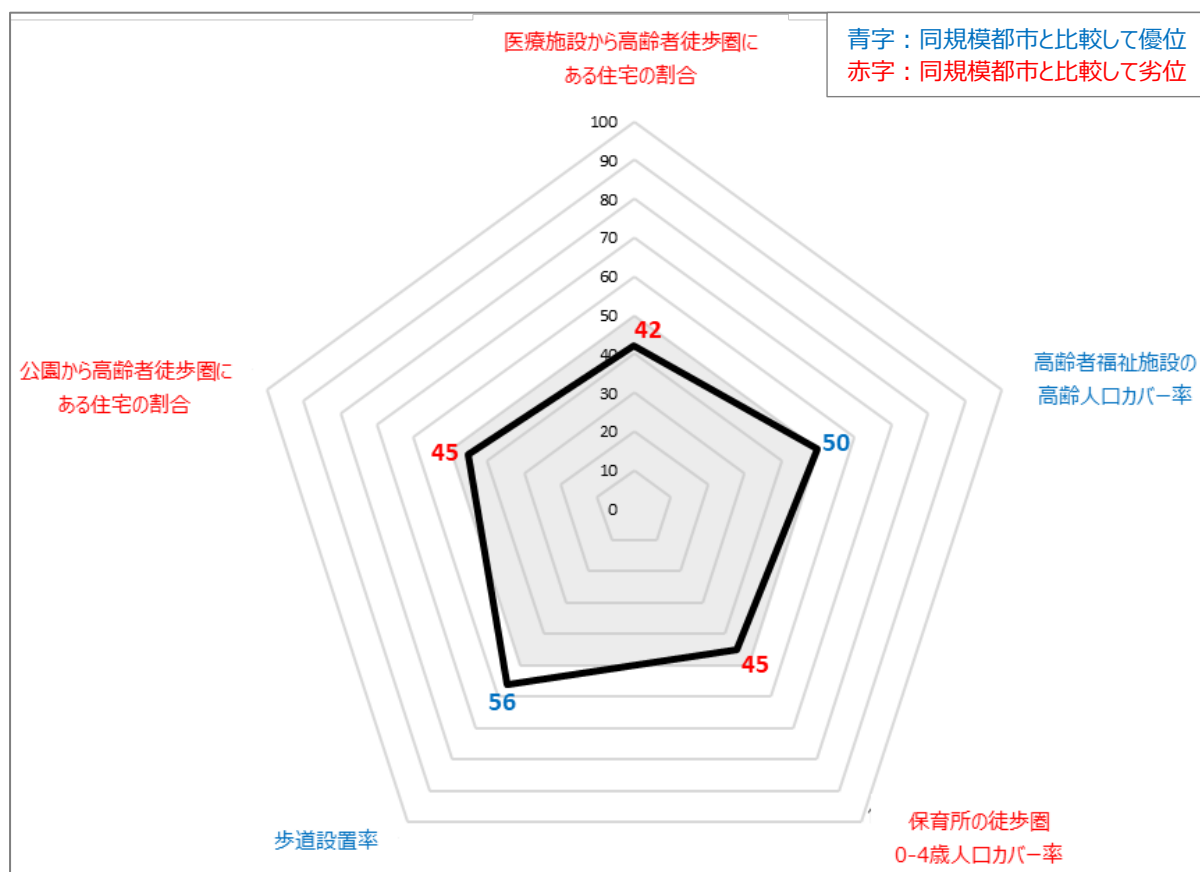
対 象 項 目	道路区間延長 (km)	歩道設置 道路延長 (km)	割合 (%)
歩道設置率	111.8	62.1	55.5
【都市規模別参考値】			
全国平均			48.1
地方都市(人口 10 万人以下)			43.4
茨城県平均			63.5
茨城県人口 5 万人以下			60.3

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

【健康・福祉の偏差値評価（同規模都市との比較）】

前述の結果を偏差値として評価した結果をみると、医療施設から高齢者徒歩圏にある住宅の割合、保育所の徒歩圏の徒歩圏 0-4 歳人口カバー率、公園から高齢者徒歩圏にある住宅の割合は同規模都市と比較して評価が低く、いずれも偏差値が 40 台です。

一方で、高齢者福祉施設の高齢人口カバー率は偏差値が 50 であり、同規模都市と同水準の評価であるほか、歩道設置率は偏差値が 56 であり、高い評価となっています。



出典：国土交通省提供の「レーダーチャート自動作成ツール」を基に作成

(3) 安全・安心に関する指標

① 町民一人当たりの交通事故死者数

町民一人当たりの交通事故死亡者数をみると、1.5 人となっており、同規模都市の平均値 0.7 人を大きく上回る状況です。

対 象 項 目	茨城町 総人口(人)	死亡者数 (人)
町民一人当たりの交通事故死者数	32,921	1.5
【都市規模別参考値】		
全国平均		0.6
地方都市(人口 10 万人以下)		0.7
茨城県平均		0.5
茨城県人口 5 万人以下		0.5

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

※総人口は、出典元では 2015 年度国勢調査の人口が記載されているが、実際には平成 27 年度住民基本台帳登録人口 33,774 人を用いて算出している可能性がある

《参考：茨城町の交通死亡事故発生状況》

平成 22 年から令和元年の本町の交通死亡事故発生状況をみると、全体の交通事故発生件数からすると死亡事故に至るケースは少ないですが、毎年数件の死亡事故が発生している状況です。また、死亡者の内訳をみると、四輪自動車と歩行者の数が相対的に多くなっています。一般的に、死亡事故に至るケースでは自動車が関与している可能性が高いと推察されます。

■ 茨城町の交通事故発生状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
交通事故発生件数 (件)	210	187	236	183	148	131	144	138	111	84
死亡事故発生件数 (件)	5	2	6	1	1	5	6	4	2	0
死 亡 者 数 (人)	四輪	3	1	1	1	1	1	3	1	
	自二					1		1		
	原付			1					1	
	自転車			2		1	1			
	歩行者	2	1	2		1	2	4		
	その他の人									

出典：平成 22 年版～令和元年版 茨城県警「交通白書」を基に作成

②最寄りの緊急避難場所までの平均距離

本町の最寄りの緊急避難場所までの平均距離をみると、1,516m となっており、同規模都市の平均値 747m を大きく上回る状況です。

対 象 項 目	茨城町 住宅総数(戸)	住宅数 (戸)		平均距離 (m)
最寄りの緊急避難場所までの平均 距離	10,610	0-250m	970	1,516
		250-500m	1,020	
		500-1,000m	2,280	
		1,000-2,000m	3,430	
		2,000m-	2,910	
【都市規模別参考値】				
全国平均				683
地方都市(人口 10 万人以下)				747
茨城県平均				916
茨城県人口 5 万人以下				946

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

③空き家率

本町の空き家率をみると、6.8%となっており、同規模都市の平均値 8.7%をやや下回る状況です。

対 象 項 目	総住宅数 (戸)	空き家 (戸)	空き家率 (%)
空き家率	11,910	810	6.8
【都市規模別参考値】			
全国平均			7.3
地方都市(人口 10 万人以下)			8.7
茨城県平均			6.3
茨城県人口 5 万人以下			7.5

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

(4) 地域経済に関する指標**① 従業員一人当たりの第三次産業売上高**

本町の従業員一人当たりの第三次産業売上高を見ると、38.5 百万円となっており、同規模都市の平均値 10.6 百万円を大きく上回る状況です。

対 象 項 目	従業員数 合計 (人)	第三次産業 売上高 (百万円)	一人当たり 売上高 (百万円)
従業員一人当たり第三次産業売上高	8,204	315,882	38.5
【都市規模別参考値】			
全国平均			11.7
地方都市(人口 10 万人以下)			10.6
茨城県平均			13.7
茨城県人口 5 万人以下			13.4

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

(5) 行政運営に関する指標**① 町民一人当たりの税収額**

町民一人当たりの税収額（個人町民税・固定資産税）をみると、87 千円となっており、同規模都市の平均値 101 千円をやや下回る状況です。

対 象 項 目	茨城町 総人口(人)	税収総額 (千円)	町民一人当たり 税収額(千円)
一人当たり税収額	33,774	2,935,380	87
【都市規模別参考値】			
全国平均			106
地方都市(人口 10 万人以下)			101
茨城県平均			111
茨城県人口 5 万人以下			107

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成
※総人口は、平成 27 年度住民基本台帳登録人口が採用されています

② 町民一人当たりの歳出額

町民一人当たりの歳出額（公共施設等の維持・管理・更新費）をみると、328 千円となっており、同規模都市の平均値 802 千円を大きく下回る状況です。

対 象 項 目	茨城町 総人口(人)	歳出額決算総額 (千円)	町民一人当たり 歳出額(千円)
一人当たり歳出額	33,774	11,086,145	328
【都市規模別参考値】			
全国平均			695
地方都市(人口 10 万人以下)			802
茨城県平均			399
茨城県人口 5 万人以下			436

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成
※総人口は、住民基本台帳登録人口（2014 年度）が採用されている

(6) エネルギー・低炭素に関する指標**① 町民一人当たりの自動車 CO2 排出量**

町民一人当たりの自動車 CO2 排出量をみると、2.3 となっており、同規模都市の平均値 1.5 をやや上回る状況です。

対 象 項 目	一人当たり自動車 CO2 排出量 (t-CO2/年)
一人当たりの自動車 CO2 排出量	2.3
【都市規模別参考値】	
全国平均	1.7
地方都市（人口 10 万人以下）	1.5
茨城県平均	1.3
茨城県人口 5 万人以下	1.4

出典：国土交通省提供の「都市モニタリングシート（平成 29 年（2017）年度）」を基に作成

【安全・安心、地域経済、行政運営、エネルギー・低炭素の偏差値評価(同規模都市との比較)】

前述の結果を偏差値として評価した結果をみると、まず、一万人大当たりの交通事故死亡者数については偏差値が 56 ですが、これは同規模都市と比較して死亡者数が多く、本町の交通安全上の課題を示しています。

最寄りの緊急避難場所までの平均距離については偏差値が 70 となっていますが、これは同規模都市と比較して避難距離が長く、本町の災害発生時の課題を示しています。

また、一人当たりの自動車 CO2 排出量については偏差値が 55 となっていますが、これは前述の通り自動車への依存度が高く、加えて、環境への負担が大きいことを示しています。

一人当たりの税収額は偏差値が 49 であり、同規模都市とほぼ同水準の評価です。

一方で、空き家率は偏差値が 46 ですが、これは空き家率が低いことを示しており、同規模都市と比較して高い評価です。

また、従業員一人当たりの第三次産業売上高については偏差値が 95 となっており、本町の商業を中心とした第三次産業の強みを示しています。

さらには、一人当たりの公共施設の維持・管理・更新費については、偏差値が 43 となっていますが、これは公共施設のコストが低く、前述の一人当たり税収額と双方を勘案すると、本町は比較的効率的な行政運営が行われていることを示しています。

